



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

安倍＝オバマ時代の日米関係を担うキャロライン・ケネディ新駐日アメリカ大使  
戦史研究センター安全保障政策史研究室主任研究官 千々和 泰明

NIDS コメンタリー

第 36 号 2013 年 11 月 29 日

### ケネディ元大統領令嬢、駐日米大使に

「第二次世界大戦中に太平洋で兵役についた退役軍人だった父は、現職大統領として初の日本公式訪問を望んでいました。私が大使として承認されたならば、父の遺志をささやかながら受け継ぎ、二つの民主主義国家を結び付ける強い絆を代表することに、謙虚な気持ちで取り組みます」<sup>i</sup>

オバマ大統領からジョン・ルース大使の後任として政権二期目の駐日大使に指名されていたキャロライン・ケネディ女史は、9月19日に開かれたアメリカ議会上院外交委員会でこう語った。10月17日にこの人事に対する上院の承認を受けたケネディ女史は、11月15日に来日し、天皇陛下に信任状を奉呈したあと戦後第16代目の駐日アメリカ大使として正式に着任した。

ケネディ新大使は、1859年に初代駐日アメリカ総領事に着任したタウンゼント・ハリス以来、アメリカの日本常駐代表としては初の女性である。また、60年安保改定などに携わったアイゼンハワー政権期のダグラス・マッカーサー二世駐日大使が、かのマッカーサー元帥の甥にして、アルバン・パークレー元副大統領の娘婿だったということはあるが、新大使は日本でももっともなじみの深い元大統領の長女にあたる。父ジョン・F・ケネディが大統領選挙に当選したのは1960年だったが、これは安倍晋三総理の祖父・岸信介総理が退陣した年でもある。安倍総理は当時6歳、ケネディ新大使は3歳だった。2年後の1962年2月には、エドウィン・ライシャワー駐日大使の尽力によりキャロラインの叔父であるロバート・ケネディ司法長官の訪日を実現し、安保騒動で傷ついた

日米関係の修復（いわゆる「絶たれた対話」の回復）が図られた。

### 戦後歴代駐日アメリカ大使の系譜

戦後歴代駐日アメリカ大使のバックグラウンドを見ると、かつてはおおむね四つのタイプがあった。一つ目は、職業外交官を中心とする官僚である。マッカーサー二世大使もそうだが、1970年代はじめまでは駐日アメリカ大使にはこのタイプが多かった。二つ目は研究者であり、ハーバード大学教授だったライシャワー博士はもっとも有名な駐日アメリカ大使の一人だろう。三つ目は経済人であり、ニクソン政権は大手自動車部品メーカーのボルグ・ワーナー社の会長だったロバート・インガソルや、航空宇宙企業のロッキード社の元副社長ジェームズ・ホドソンを駐日大使に起用した。最後に、民主党上院院内総務として長くアメリカ議会に君臨したマイケル・マンズフィールド大使に代表されるような、大物政治家である。

駐日大使に政治的大物を起用するというアメリカ外交の「伝統」<sup>ii</sup>は、70年代おわりのマンズフィールド大使着任以降、(国務省出身のマイケル・アーマコスト大使を挟んで)、元副大統領のウォルター・モンデル大使(民主党)、元下院議長のトマス・フォーリー大使(民主党)、元共和党上院院内総務のハワード・ベーカー大使と、2000年代まで四代に渡って続いた。この傾向に変化が見られるようになったのは、第二期ブッシュ(子)政権によるベーカー大使の後任人事からであろう。この時駐日大使候補の最右翼だった共和党のデニス・ハスタート下院議長は2004年11月の下院選挙での共和党大勝によって議長

続投となり、実際に起用されたトマス・シーファー大使は（20代のころに地元のテキサス州議会に議席を持ったことはあるが）国政レベルの政治経験があったわけではなく、J・トマス・シーファー投資会社などの経営を手がける実業家だった。続く第一期オバマ政権でも結果的にこれと似た人事がおこなわれ、白羽の矢が立ったルース大使はやはり政治家ではなく、シリコンバレーを拠点に IT 企業の合併・買収などを手がけてきた弁護士であり、カリフォルニア州の大手弁護士事務所ウィルソン・ソンスーニ・グッドリッチ・アンド・ロサーティの最高経営責任者だった。

### オバマ大統領と親交が深いケネディ大使

ケネディ新大使は、官僚、研究者、経済人、政治家のいずれにも当てはまらない。1957年11月にニューヨークで生まれたキャロラインは、3歳の時に父ジョンが合衆国大統領に就任し、幼少期の一時期をホワイトハウスで過ごしたものの、ちょうど半世紀前の1963年11月に父がダラスで凶弾に倒れるという悲劇に襲われる。この時キャロラインはまだ5歳だった。その後、ハーバード大学に進み、コロンビア大学法科大学院を修了して弁護士資格を取得する。デザイナーの夫と結婚し、新婚旅行先には日本を選んだ。三児の母であると同時に、これまでジョン・F・ケネディ図書館長などを務めてきた。

ケネディ新大使は直近の歴代駐日アメリカ大使たちとのあいだに重要な共通点がある。シーファー元大使は、当時のブッシュ（子）大統領とは大リーグ球団テキサス・レンジャーズの共同経営で結ばれて以来の親友だった。ルース前大使も、2008年の大統領選挙におけるオバマ氏への大口資金提供者であり、大統領の友人グループの一員である。シーファー大使は2006年7月の北朝鮮による弾道ミサイル発射などに際して日本政府との共同対処に尽力し、ルース大使も東日本大震災後のアメリカ軍による「トモダチ」作戦を外交面で支えた。これらの役割の背景に、両大使と本国の大統領との親密さがあったことは想像に難くない。そしてケネディ新大使は、過去二回の大統領選挙でオバマ陣営の資金集めに貢献し、2012年9月の民主党大会ではオバマ大統領の応援演説をおこ

なうなど、同大統領と親交が深い。

日本の大使が内閣の代表という位置づけであるのに対して、アメリカの大使は大統領の個人代表とみなされる存在であるが、世界各国に派遣されているアメリカ大使の多くは大統領と常時アクセスすることはもとより、一時帰国中であつても大統領と面会することすらほとんどかなわないのが実情である。そうしたなかで、シーファー元大使やルース前大使のように、大統領と距離が近いということはそれだけで出先大使にとっての重要なアセットとなるものであり、ケネディ新大使もこの「特権」を受け継ぐことになる可能性が高い。加えて、もう一人の叔父にあたるエドワード・ケネディ元民主党上院議員が2009年8月に既に他界しているとはいえ、名門ケネディ家の一員としてアメリカ政界にも顔が広い。

一方、ケネディ新大使には外交経験がほとんどないことから、その駐日大使起用については懸念が一部にはある。しかしながら、外交経験がほとんどないまま起用された駐日アメリカ大使は何もケネディ女史に限られるものではなく、そのような大使は過去に何人も存在したし、またたとえ職業外交官であつてもロバート・マーフィーのように対日関係の実務経験をまったく持たない人物が駐日大使に起用された例もあつた。むしろ重要なのは、在日アメリカ大使館の職業外交官などの専門家集団で新大使をサポートする体制を構築することである。政治任命大使と、それを補佐する首席公使（DCM）以下の専門家集団という組み合わせは、東京のアメリカ大使館ではもはや常態であるといっている。

### 安倍＝オバマ時代の日米関係の架け橋へ

慣例に従えば、キャロライン・ケネディ新大使の在任期はおそらく2017年のオバマ大統領退任前後まで続くだろう。一方、第二次安倍政権は、憲法改正や集団的自衛権行使に関する解釈変更をめぐる議論、日本版NSC（国家安全保障会議）創設や「国家安全保障戦略」の策定、「防衛計画の大綱」と「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）の見直しに向けた作業などを進めており、これから始まるケネディ新大使の在任期は日米同盟の転機と重なることが考えら

れる。このような時期の駐日アメリカ大使を、その言動に世論やメディアの注目が集まるであろうケネディ女史が務めることによって、日米両国において相手国への関心が高まること、また関係各国が大使の存在を通じ日米関係の緊密さを再認識することなどが期待される。

ただし、日米のあいだで安全保障問題のみならず、TPP交渉のような経済問題など、多くの課題が横たわり、そこに外交当局のみならず、経済官庁、議会、世論など、多元的なアクターが関わるなかで、大使の役割は自ずと限られたものとなることには留意が必要である。かつて職業外交官たちが駐日アメリカ大使を務めた時代とは異なり、たとえば60年安保改定交渉を職業外交官であるマッカーサー大使が主導したようにケネディ新大使がガイドライン改定交渉を主導すると考えるのは現実的ではない（過去二回のガイドライン策定過程においても、当時の政治任命大使であるホドソンやフォーリーがこれに深く関与したわけではなかった）。

中国の軍事力の増強と海洋進出、繰り返される北朝鮮の瀬戸際外交など、日本を取り巻く安全保障環境は

厳しさを増し、日米同盟の重要性は一層高まっている。「米国がアジアに対するリバランス政策を進める中で、日米同盟は、過去50年以上そうであったように、今も変わらず地域の平和、安定、繁栄の礎です」と新大使は言う<sup>iii</sup>。本国の大統領や政界との結び付きの強いアメリカ大使が東京にいるということそのものが、安倍＝オバマ時代の日米関係にとって一定の意義をもつものであることは否定できない。

(2013年11月15日脱稿)

#### 【参考文献】

- ・千々和泰明『大使たちの戦後日米関係—その役割をめぐる比較外交論 1952～2008年』ミネルヴァ書房、2012年

<sup>i</sup> 在日米国大使館「次期駐日米国大使に指名されたキャロライン・ケネディ氏の米国上院外交委員会における証言」（2013年9月19日）

<<http://japanese.japan.usembassy.gov/j/p/tpj-20130925-01.html>>（2013年9月26日アクセス）。

<sup>ii</sup> Author's interview with Thomas S. Foley, September 20, 2005, Washington, D.C.

<sup>iii</sup> 「次期駐日米国大使に指名されたキャロライン・ケネディ氏の米国上院外交委員会における証言」。

## プロフィール

profile



戦史研究センター安全保障  
政策史研究室主任研究官  
千々和 泰明

専門分野：日米関係論、日本外交・安全保障政策史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。  
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3713-5912

代 表：03-5721-7005（内線 6584, 6258）

FAX：03-3713-6149

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>